

日興FW・ 日本債券ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

第 8 期

決算日 2025年7月31日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2017年10月31日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド／FOFs用（適格機関投資家専用） 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド One金利・クレジット型戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定） 金利・クレジット型戦略マザーファンド ピムコ日本債券コア・ファンドII（適格機関投資家専用） ピムコ日本債券コア・マザーファンド
当ファンドの運用方法	■主として日本の公社債等に投資します。 ■投資対象とする投資信託の選定にあたっては、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティングからの助言を活用します。
組入制限	■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
4 期 (2021年 8 月 2 日)	10, 240	0	0. 6	99. 7	262, 203
5 期 (2022年 8 月 1 日)	9, 945	0	△2. 9	99. 6	361, 920
6 期 (2023年 7 月31日)	9, 785	0	△1. 6	99. 7	365, 088
7 期 (2024年 7 月31日)	9, 450	0	△3. 4	99. 6	507, 015
8 期 (2025年 7 月31日)	9, 103	0	△3. 7	99. 6	544, 727

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

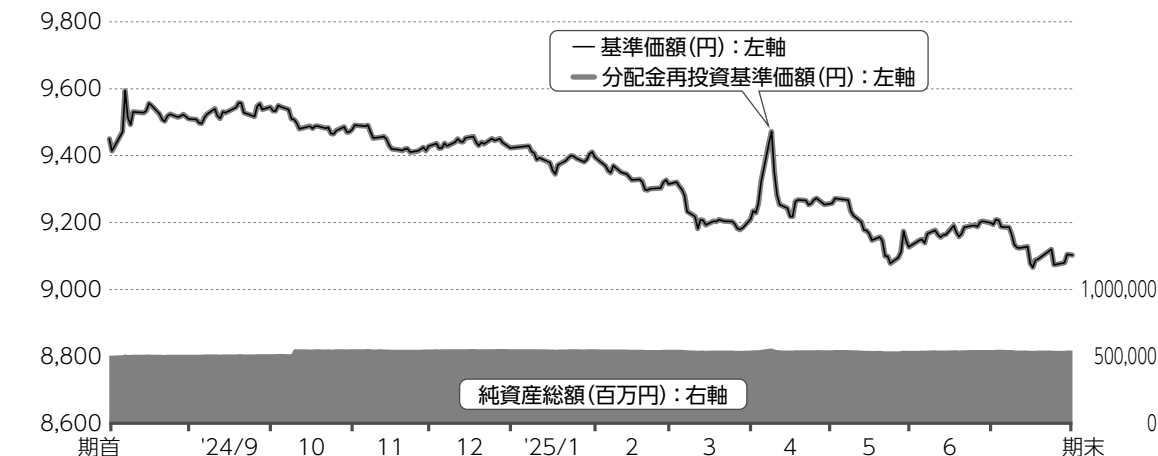
年 月 日	基 準 価 額		投資信託 証券組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2024年 7 月31日	円 9, 450	% —	% 99. 6
8 月末	9, 510	0. 6	99. 7
9 月末	9, 545	1. 0	99. 7
10月末	9, 478	0. 3	99. 7
11月末	9, 428	△0. 2	99. 8
12月末	9, 423	△0. 3	99. 7
2025年 1 月末	9, 395	△0. 6	99. 7
2 月末	9, 315	△1. 4	99. 7
3 月末	9, 210	△2. 5	99. 6
4 月末	9, 256	△2. 1	99. 7
5 月末	9, 127	△3. 4	99. 7
6 月末	9, 199	△2. 7	99. 8
(期 末) 2025年 7 月31日	9, 103	△3. 7	99. 6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,450円
期末	9,103円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかにについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債へ投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

上昇要因

- 債券利子収入を得たこと

下落要因

- 日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続し、先行きも政策修正を進める姿勢を示したことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

国内債券利回り(10年国債利回り)は、上昇しました。

期初より、日銀が利上げを実施したことや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高、株安に拍車がかかったことにより、リスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米金利が大きく上昇したことや、日銀総裁などから追加利上げに近いことを示唆するタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的発言が続いたことで、国内金利は上昇基調で推移しました。

2025年4月には、米相互関税への懸念により国内金利は急低下しましたが、その後は、米関税政策を巡る過度な警戒感が和らぎ、国内金利は上昇しました。7月の参議院議員選挙で拡張的な財政政策や消費税減税が争点となる中、財政悪化への懸念から債券売りが加速しました。期末にかけても、日米関税交渉が合意に至ったことを受けて、日銀の利上げ観測が高まり、国内金利は上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

当ファンド

期中の資産配分方針は以下の通りです。

期初より、SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)、One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)、ピムコ日本債券コア・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)を4:3:3とする資産配分方針としました。

期中に小幅配分比率を調整しましたが、概ね期初の比率を維持しました。

期末時点では、SMAM・国内債券クレ

ジット積極型ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)、One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)、ピムコ日本債券コア・ファンドⅡ(適格機関投資家専用)を概ね4:3:3とする資産配分方針としました。

**SMAM・国内債券クレジット積極型
ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)**

「国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド)

●金利戦略

デュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)は、海外金利低下や円高・原油安などが警戒される局面で一時的にロングとしたものの、金融政策の正常化が警戒されるなか、ベンチマーク対比中立から短めを基本に運営しました。

残存期間の構成は、デュレーションに応じて長期ゾーンと超長期ゾーンのエクスポージャーを機動的に調整しました。

●クレジット戦略

期初から10月までは事業債セクターのオーバーウェイト幅を拡大しましたが、11月から4月にかけてオーバーウェイト幅を縮小しました。当初は緩和的な金融環境や信用力の改善により国内社債市場は底堅く推移すると想定しましたが、金利のボラティリティ上昇や米国の関税政策や外交政策の不透明感により見通しの確信度が低下したため、オーバーウェイト幅を縮小しました。

5月以降は、米関税政策の緩和方向での見直しにより、投資家のリスク許容度の更なる悪化が回避されると判断し、事業債セクターのオーバーウェイト幅の拡大を再開しました。

銘柄選択では、信用力に大きな懸念がないと判断した銘柄を厳選して組み入れを行いました。

One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)

「金利・クレジット型戦略マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(金利・クレジット型戦略マザーファンド)

●デュレーション・イールドカーブ戦略

日銀による政策金利引き上げを背景に金利上昇基調の継続を想定する中、長期～20年ゾーンのアンダーウェイトによるデュレーション短期化戦略を維持しました。

また、金融政策正常化進展時のフラットニング(長短金利差の縮小)を想定する中、30年～40年ゾーンのオーバーウェイトによるフラットナー戦略を継続しました。

●クレジット戦略

安定的な超過収益獲得を企図し、短中期の事業債や円建外債を中心にオーバーウェイトを維持しました。また、ポートフォリオの収益力向上を企図し、メガバンクのAT1債や事業会社劣後債等、利回り収益が魅力的な銘柄の組入れを増加させました。

ピムコ日本債券コア・ファンドII(適格機関投資家専用)

「ピムコ日本債券コア・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行いました。

(ピムコ日本債券コア・マザーファンド)**●金利戦略**

デュレーションは、期初からアンダーウェイトを継続したものの、グローバル経済の先行き不透明感からアンダーウェイト幅は削減していきました。2025年に入ってから、引き続き不確実性が高まる中で、日本の金利も海外金利動向に左右される可能性があるため中立化しました。期末にかけては、日銀の利上げバイアスに変化はないとみているものの、景気後退のリスクが上昇したことを受け、オーバーウェイトにしました。

イールドカーブ(利回り曲線)については、期初から期末にかけて割安感から超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持しつつも、期末においては金利ボラティリティ(変動性)が高まったことを受けて、リスク量を調整しました。一方、中期ゾーンにおいては、段階的な日銀の国債購入減額の影響が大きいため、期を通じてアンダーウェイトとしました。日銀の国債購入の減額が見込まれる中、金利スワップ対比で国債利回りが上昇しやすい状況にあるとの見方を踏まえ、スワップ・スプレッド(国債に対する上乗せ金利)の縮小化を狙う戦略は維持しました。

●クレジット戦略

期を通じて社債のオーバーウェイトを継続し、スプレッドが縮小して投資妙味が低下した銘柄については売却により利益確定を図る一方で、リスク勘案後でも魅力的なスプレッドを提供すると判断した銘柄については新発

債を購入するスタンスを維持しました。米国の関税政策により、市場が大きく動いた際にはオーバーウェイト幅を削減したものの、市場が回復し始めた後は期末にかけて改めてリスク量を積み増しました。

高格付けスプレッドセクターでは、期末にかけて投資妙味の高い機構債(MBS(不動産担保証券))への投資を継続しました。

地方債・政府機関債については、スプレッドがかなりタイトなためアンダーウェイトを継続しつつも、日本国債金利が低下し発行スプレッドが拡大した局面では、国債の代替として組み入れを行いました。

物価連動国債への投資は引き続き、期を通じて継続しました。

ベンチマークとの差異について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	291

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

SMAM・国内債券クレジット積極型 ファンド/FOFs用(適格機関投資家専用)

主要投資対象である、「国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

(国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド)

日銀が利上げを継続する姿勢を示していることや財政拡大への懸念は金利の上昇要因です。一方で、米トランプ政権の政策運営の不確実性や海外経済減速懸念は金利の低下要因となる見通しです。

引き続き国内外の経済および金融市場・政策動向を踏まえ、パフォーマンス向上を目指して機動的な運用に努めます。今後の具体的な運用方針は以下の通りです。

●金利戦略

デュレーションは、長期金利の方向性を的

確に見極めつつ機動的にリスクをとる方針です。残存期間別配分は、イールドカーブの各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦略と整合をとりつつポジションを適宜調整します。

●クレジット戦略

社債スプレッドは横ばい圏で推移すると見ており、事業債のオーバーウェイトを継続していきます。良好な事業環境から、信用力の改善は継続する見込みです。加えて、大規模金融緩和は終了したものの、国内金利は中立金利を下回することを想定しており、当面緩和的な金融環境が継続する見込みです。

One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)

引き続き、「金利・クレジット型戦略マザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行います。

(金利・クレジット型戦略マザーファンド)

足元、日米関税交渉の進展を背景に景況感の不透明感は和らぐ状況となっていること、7月末の日銀展望リポートで物価見通しが上方修正されたこと等を背景に年内の追加利上げも想定される状況の中で長期金利(10年国債利回り)は上昇基調を継続していくことを予想しています。

デュレーション・イールドカーブ戦略は、

引き続きデュレーション短期化戦略及び30年超ゾーンをオーバーウェイトとするフラットナー戦略を主軸としつつ、機動的に調整していく方針です。クレジット戦略は、利回り収益が魅力的な事業債等のオーバーウェイトを継続しますが、日銀のさらなる政策修正の可能性と影響に配慮しつつ、割安銘柄の選別に注力していきます。

ピムコ日本債券コア・ファンドII (適格機関投資家専用)

引き続き、「ピムコ日本債券コア・マザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行います。

(ピムコ日本債券コア・マザーファンド)

日本については、米国トランプ政権による相互関税から不確実性が増しており、2025年の経済成長率は想定より下振れする可能性があります。米国関税政策に伴う潜在的な日本経済への下押し圧力などから、国内政局の行方によりその規模は異なるものの、総じて拡張的な財政政策が実施されると想定されます。インフレ率は2%程度で推移すると想定され、中長期的な利上げバイアスは存在するものの、不確性の高まる環境下、日銀は利上げに対して慎重な姿勢を維持すると想定しています。

デュレーション戦略は中立からややオーバーウェイトとします。

クレジット戦略については社債のオーバー

ウェイトのほか、機構債への投資も継続します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	19円	0.203%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,341円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.148)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.033)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	19	0.205	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

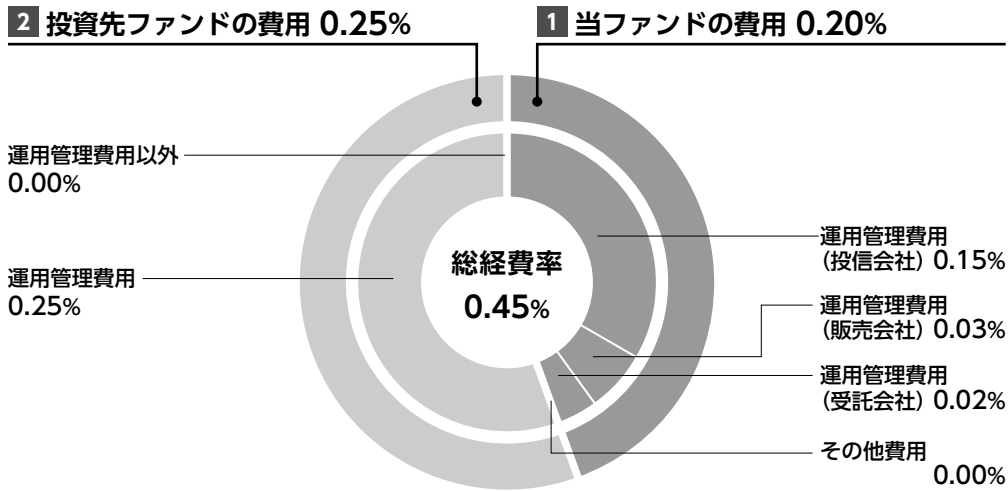
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)		0.45%
1	当ファンドの費用の比率	0.20%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.45%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年8月1日から2025年7月31日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	口 24,264,426,136	千円 23,442,000	口 1,563,787,092	千円 1,497,000
	SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/ FOFs用 (適格機関投資家専用)	14,041,204,382	13,468,000	1,952,569,734	1,860,000
	ピムコ日本債券コア・ファンド II (適格機関投資家専用)	24,860,995,951	24,698,000	1,159,175,761	1,142,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年8月1日から2025年7月31日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月31日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
One金利・クレジット型戦略ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	口 157,370,862,493	口 180,071,501,537	千円 168,312,832	% 30.9
SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/ FOFs用 (適格機関投資家専用)	209,791,207,045	221,879,841,693	206,326,064	37.9
ピムコ日本債券コア・ファンド II (適格機関投資家専用)	152,741,173,406	176,442,993,596	168,026,662	30.8
合 計	519,903,242,944	578,394,336,826	542,665,560	99.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月31日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	542,665,560	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,061,513	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	545,727,074	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	545,727,074,030円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,061,513,953
投資信託受益証券(評価額)	542,665,560,077
(B) 負 債	999,518,259
未 払 解 約 金	445,238,738
未 払 信 託 報 酬	550,965,773
そ の 他 未 払 費 用	3,313,748
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	544,727,555,771
元 本	598,373,932,509
次 期 繰 越 損 益 金	△ 53,646,376,738
(D) 受 益 権 総 口 数	598,373,932,509口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,103円

※当期における期首元本額536,497,362,227円、期中追加設定元本額111,377,380,678円、期中一部解約元本額49,500,810,396円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年8月1日 至2025年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6,706,811円
受 取 利 息	6,706,811
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,119,403,985
売 買 損 益	585,418,718
売 買 損	△19,704,822,703
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,109,651,338
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△20,222,348,512
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△21,341,092,324
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△12,082,935,902
(配 当 等 相 当 額)	(14,489,858,406)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△26,572,794,308)
(G) 合 計 (D + E + F)	△53,646,376,738
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△53,646,376,738
追 加 信 託 差 損 益 金	△12,082,935,902
(配 当 等 相 当 額)	(14,489,858,406)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△26,572,794,308)
分 配 準 備 積 立 金	2,977,301,815
繰 越 損 益 金	△44,540,742,651

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	14,489,858,406
(d) 分配準備積立金	2,977,301,815
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	17,467,160,221
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	291.91
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ ■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド ／FOFs用（適格機関投資家専用）

（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

第 8 期
決算日 2025年7月31日

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2018年3月20日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド 日本の公社債
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI（総合）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■債券種別構成ならびに個別銘柄選択によるクレジット戦略と、金利の見通しに基づくデュレーション／イールドカーブ戦略を併用することにより、超過収益の獲得を目指す運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、クレジット・デフォルト・スワップを利用する場合があります。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	25円	0.264%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)
(a) 信託報酬			投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(a) 信託報酬			販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(a) 信託報酬			受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(b) その他費用			保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(b) その他費用			監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(b) その他費用			その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	25	0.267	

期中の平均基準価額は9,533円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 組入れ資産の明細(2025年7月31日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド	206,434,052	217,699,487	206,640,353

※国内債券（クレジット積極型）・マザーファンドの期末の受益権総口数は230,500,099,599口です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	206,641,894,510円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,540,770
国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド（評価額）	206,640,353,740
(B) 負 債	294,585,940
未 払 信 託 報 酬	291,640,527
そ の 他 未 払 費 用	2,945,413
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	206,347,308,570
元 本	221,879,841,693
次 期 繰 越 損 益 金	△ 15,532,533,123
(D) 受 益 権 総 口 数	221,879,841,693口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,300円

※当期における期首元本額209,791,207,045円、期中追加設定元本額14,041,204,382円、期中一部解約元本額1,952,569,734円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年8月1日 至2025年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,147円
受 取 利 息	5,147
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 5,790,585,406
売 買 益	16,144,129
売 買 損	△ 5,806,729,535
(C) 信 託 報 酬 等	△ 620,403,654
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 6,410,983,913
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 8,519,611,400
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 601,937,810
(配 当 等 相 当 額)	(6,417,258,482)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,019,196,292)
(G) 合 計 (D + E + F)	△15,532,533,123
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△15,532,533,123
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 601,937,810
(配 当 等 相 当 額)	(6,430,168,877)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 7,032,106,687)
分 配 準 備 積 立 金	6,471,887,652
繰 越 損 益 金	△21,402,482,965

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,804,916,398円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,430,168,877
(d) 分配準備積立金	4,666,971,254
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	12,902,056,529
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	581.49
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

国内債券(クレジット積極型)・マザーファンド

第8期(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

信託期間	無期限(設定日:2018年3月20日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は9,716円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

■組入れ資産の明細(2025年7月31日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率			
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	107,454,500 (94,714,000)	90,564,253 (81,079,279)	41.4 (37.1)	— (—)	34.4 (30.1)	1.6 (1.6)	5.4 (5.4)
普 通 社 債 券	128,500,000 (128,500,000)	125,741,284 (125,741,284)	57.5 (57.5)	— (—)	41.4 (41.4)	13.8 (13.8)	2.3 (2.3)
合 計	235,954,500 (223,214,000)	216,305,538 (206,820,564)	98.9 (94.5)	— (—)	75.8 (71.5)	15.4 (15.4)	7.6 (7.6)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	474 2年国債	0.7000	11,760,000	11,735,539	2027/07/01
	178 5年国債	1.0000	1,100,000	1,096,843	2030/03/20
	179 5年国債	1.0000	2,410,000	2,399,926	2030/06/20
	368 10年国債	0.2000	13,900,000	12,897,115	2032/09/20
	378 10年国債	1.4000	1,310,000	1,295,157	2035/03/20
	379 10年国債	1.5000	4,210,000	4,191,939	2035/06/20
	165 20年国債	0.5000	4,600,000	3,859,492	2038/06/20
	168 20年国債	0.4000	3,110,000	2,518,944	2039/03/20
	169 20年国債	0.3000	3,200,000	2,533,120	2039/06/20
	173 20年国債	0.4000	840,000	654,670	2040/06/20
	175 20年国債	0.5000	3,470,000	2,707,849	2040/12/20
	34 30年国債	2.2000	60,000	59,895	2041/03/20
	177 20年国債	0.4000	1,550,000	1,171,257	2041/06/20
	178 20年国債	0.5000	960,000	732,912	2041/09/20
	180 20年国債	0.8000	2,970,000	2,357,437	2042/03/20
	182 20年国債	1.1000	1,930,000	1,594,353	2042/09/20
	183 20年国債	1.4000	520,000	449,316	2042/12/20
	185 20年国債	1.1000	3,690,000	2,997,792	2043/06/20
	186 20年国債	1.5000	2,280,000	1,974,525	2043/09/20
	187 20年国債	1.3000	20,000	16,651	2043/12/20
	189 20年国債	1.9000	200,000	182,846	2044/06/20
	190 20年国債	1.8000	1,734,000	1,553,750	2044/09/20

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	191 20年国債	2.0000	2,950,000	2,723,587	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	120,000	101,198	2045/03/20
	192 20年国債	2.4000	4,350,000	4,270,177	2045/03/20
	193 20年国債	2.5000	2,360,000	2,347,515	2045/06/20
	48 30年国債	1.4000	1,050,500	861,115	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	100,000	65,873	2046/09/20
	59 30年国債	0.7000	1,560,000	1,027,806	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	2,570,000	1,768,879	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	2,680,000	1,740,713	2048/12/20
	62 30年国債	0.5000	150,000	91,558	2049/03/20
	67 30年国債	0.6000	4,700,000	2,832,502	2050/06/20
	68 30年国債	0.6000	1,255,000	749,272	2050/09/20
	70 30年国債	0.7000	250,000	151,230	2051/03/20
	73 30年国債	0.7000	140,000	82,817	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	1,460,000	938,123	2052/03/20
	76 30年国債	1.4000	115,000	81,558	2052/09/20
	77 30年国債	1.6000	390,000	290,031	2052/12/20
	78 30年国債	1.4000	760,000	534,675	2053/03/20
	80 30年国債	1.8000	2,530,000	1,954,905	2053/09/20
	81 30年国債	1.6000	900,000	658,377	2053/12/20
	82 30年国債	1.8000	3,870,000	2,965,155	2054/03/20
	83 30年国債	2.2000	3,120,000	2,622,141	2054/06/20
	15 40年国債	1.0000	1,960,000	1,044,366	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	890,000	519,671	2063/03/20
	17 40年国債	2.2000	950,000	729,191	2064/03/20
	18 40年国債	3.1000	450,000	430,474	2065/03/20
	小 計	—	107,454,500	90,564,253	—
普 通 社 債 券	16 アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,542	2026/03/13
	43 日本郵船	0.2600	100,000	99,216	2026/07/29
	40 大和証券G本社	0.5750	800,000	794,474	2026/11/27
	23 ポケットカード	0.2000	600,000	592,081	2026/12/03
	44 大和証券G本社	0.4700	200,000	197,865	2027/02/26
	71 名古屋鉄道	0.3500	800,000	791,301	2027/03/12
	10 テルモ	0.5190	800,000	793,104	2027/04/23
	28 ソフトバンク	1.1860	1,600,000	1,592,249	2027/05/28
	26 旭化成	0.8410	400,000	397,688	2027/12/03
	38 ソニーG	0.4500	400,000	394,372	2027/12/08
	84 電源開発	0.7540	800,000	791,866	2028/02/18
	114 丸紅	0.6140	200,000	196,984	2028/02/24
	61 住友商事	0.6440	200,000	197,065	2028/03/01
	51 南海電気鉄道	0.6290	100,000	98,373	2028/03/09
	18 長谷工コーポ	0.5690	500,000	491,418	2028/03/15
	16 クボタ	0.4790	600,000	588,742	2028/04/20
	95 クレディセゾン	0.4400	1,100,000	1,073,314	2028/06/09
	213 オリックス	0.4250	600,000	585,805	2028/06/13
	34 沖縄電力	0.3650	700,000	684,561	2028/06/23

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	62 京成電鉄	0.3800	200,000	195,045	2028/07/20
	10 エア・ウォーター	0.4050	800,000	780,020	2028/07/21
	14 西松建設	0.6000	700,000	683,992	2028/07/27
	101 中日本高速道	0.4390	800,000	785,060	2028/08/17
	28 NTTファイナンス	0.6140	1,900,000	1,860,176	2028/09/20
	41 大和証券G本社	0.8580	600,000	589,150	2028/11/28
	31 レンゴー	0.7280	200,000	195,946	2028/12/13
	19 長谷工コーポ	0.8470	900,000	885,625	2028/12/14
	115 住友不動産	0.6280	5,500,000	5,383,081	2028/12/21
	552 東北電力	0.8640	2,000,000	1,973,836	2028/12/25
	28 JA三井リース	0.6340	500,000	486,972	2029/01/25
	99 クレディセゾン	0.6290	1,000,000	973,531	2029/01/31
	85 アコム	0.7420	600,000	585,918	2029/02/28
	12 西松建設	0.6000	800,000	775,540	2029/03/01
	40 ソニーG	0.6270	800,000	784,099	2029/03/07
	10 三菱UFJFG FR	1.0290	500,000	496,454	2029/03/07
	55 西日本鉄道	0.6670	300,000	292,601	2029/04/11
	71 東京電力PG	0.9960	400,000	392,974	2029/04/18
	1 良品計画	0.7500	200,000	196,546	2029/04/27
	32 富士電機	0.8920	200,000	196,267	2029/06/06
	26 イオン	1.1330	400,000	392,852	2029/07/04
	74 東京電力PG	1.0880	400,000	393,216	2029/07/11
	15 西松建設	1.1400	1,000,000	982,941	2029/09/20
	87 アコム	1.1930	1,000,000	986,518	2029/11/28
	6 日本酸素HD	1.3550	100,000	99,323	2030/02/27
	1 いすゞリーシング	1.5880	300,000	299,589	2030/03/06
	42 ソニーG	1.2720	500,000	499,003	2030/03/06
	467 中国電力	1.4680	500,000	500,720	2030/05/24
	521 東北電力	0.4500	100,000	95,466	2030/05/24
	82 東京電力PG	1.7600	400,000	401,607	2030/05/28
	26 キリンホールディングス	1.4120	300,000	299,742	2030/05/29
	88 三井不動産	1.3820	700,000	697,568	2030/05/29
	25富士フイルムホールデイ	1.2940	300,000	299,014	2030/06/12
	10 住友重機械	1.4130	200,000	198,684	2030/06/17
	66 日本電気	1.3870	100,000	100,017	2030/07/25
	18 NTTファイナンス	0.3800	400,000	376,877	2030/09/20
	45 丸井グループ	0.8970	500,000	479,480	2031/01/23
	20 三菱倉庫	0.7590	300,000	287,051	2031/03/14
	532 九州電力	1.5400	100,000	99,840	2031/05/23
	391 北海道電力	1.0380	3,400,000	3,295,079	2031/05/23
	23 オリエンタルランド	0.9350	400,000	387,424	2031/08/28
	4 大塚ホールディングス	0.9110	200,000	193,095	2031/09/19
	77 東京電力PG	1.3610	100,000	96,947	2031/10/10
	2 日清食品HD	0.9280	100,000	96,250	2031/10/17
	463 中国電力	1.0610	900,000	870,099	2031/10/24
	568 東北電力	1.0610	500,000	483,689	2031/10/24

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	6 東京電力RP	1. 5720	700, 000	682, 146	2031/12/12
	36 清水建設	1. 4370	400, 000	394, 327	2032/02/20
	557 東北電力	1. 1400	400, 000	380, 964	2033/04/25
	12 日本航空	1. 2000	600, 000	554, 199	2033/06/17
	556 関西電力	0. 9000	100, 000	93, 081	2033/07/25
	30 NTTファイナンス	1. 2130	1, 000, 000	945, 769	2033/09/20
	569 東北電力	1. 4420	2, 000, 000	1, 931, 828	2033/11/25
	14野村総合研究所	1. 2230	2, 200, 000	2, 101, 563	2033/12/07
	32 レンゴー	1. 3440	700, 000	661, 950	2033/12/13
	23 日立製作所	1. 1840	1, 400, 000	1, 338, 225	2033/12/14
	5 東京電力RP	1. 4310	300, 000	279, 070	2034/02/28
	21 三菱倉庫	1. 0350	300, 000	279, 420	2034/03/14
	83 三菱商事	1. 0540	1, 100, 000	1, 037, 721	2034/03/21
	72 東京電力PG	1. 5680	1, 900, 000	1, 797, 593	2034/04/18
	563 東北電力	1. 1610	600, 000	562, 821	2034/04/25
	13 日本航空	1. 6340	6, 000, 000	5, 628, 888	2034/05/23
	567 関西電力	1. 3390	1, 800, 000	1, 711, 722	2034/05/25
	135 東武鉄道	1. 3510	100, 000	95, 574	2034/05/30
	64 京成電鉄	1. 8520	100, 000	99, 878	2034/06/09
	45 相鉄HD	1. 3130	400, 000	380, 183	2034/06/14
	75 東京電力PG	1. 9100	1, 100, 000	1, 066, 274	2034/07/11
	32 味の素	1. 2040	700, 000	657, 909	2034/09/20
	5 大塚ホールディングス	1. 2190	100, 000	94, 741	2034/09/20
	78 東京電力PG	1. 7060	200, 000	189, 656	2034/10/10
	396 北海道電力	1. 4880	1, 300, 000	1, 238, 370	2034/10/25
	43 ソニーG	1. 7090	2, 200, 000	2, 172, 522	2035/03/06
	465 中国電力	1. 9690	1, 000, 000	988, 701	2035/03/23
	373 北陸電力	2. 0650	300, 000	299, 374	2035/05/25
	573 東北電力	2. 0950	600, 000	600, 361	2035/05/25
	533 九州電力	2. 1500	500, 000	501, 438	2035/05/25
	28 キリンホールディングス	2. 0750	200, 000	201, 306	2035/05/29
	26富士フィルムホールデイ	1. 8370	100, 000	99, 293	2035/06/12
	19 東急	1. 8500	500, 000	496, 591	2035/06/15
	46 相鉄HD	1. 9900	100, 000	99, 498	2035/06/20
	67 日本電気	2. 0460	100, 000	100, 038	2035/07/25
	525 九州電力	1. 3760	1, 600, 000	1, 468, 806	2036/04/25
	1 日本生命2劣ローン	1. 0300	200, 000	195, 948	2048/09/18
	1 大樹生命劣後FR	0. 7400	800, 000	793, 250	2051/07/02
	1 東急不動産劣FR	1. 0600	400, 000	399, 524	2055/12/17
	1 朝日生命劣後FR	1. 5000	500, 000	487, 128	2057/02/10
	1 東北電力劣後FR	1. 5450	600, 000	599, 709	2057/09/14
	1芙蓉総合リース劣FR	1. 8490	1, 300, 000	1, 297, 283	2057/12/14
	2 積水ハウス劣後FR	1. 7130	1, 500, 000	1, 488, 307	2059/07/08
	2芙蓉総合リース劣FR	1. 9200	500, 000	493, 255	2059/09/18
	4 大和ハウス劣FR	1. 2700	1, 200, 000	1, 168, 736	2059/09/25
	4 東京センチュリー劣FR	1. 9290	1, 700, 000	1, 696, 654	2059/12/10

国内債券（クレジット積極型）・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
	3 東急不動産劣FR	2. 2080	600, 000	601, 815	2060/03/12
	5 オリックス 劣後FR	2. 0110	1, 300, 000	1, 295, 499	2060/03/18
	6 オリックス 劣後FR	1. 7280	700, 000	688, 758	2060/03/31
	7 オリックス 劣後FR	2. 3220	800, 000	801, 070	2061/03/05
	4 東京建物劣FR	2. 6630	800, 000	800, 152	2062/06/05
	6 日本製鉄劣後FR	2. 3280	4, 900, 000	4, 648, 502	2064/06/13
	1 大阪瓦斯 劣FR	0. 4400	1, 600, 000	1, 580, 988	2079/12/12
	3 九州電力劣後FR	1. 3000	100, 000	95, 737	2080/10/15
	2 九州電力劣後FR	1. 0900	2, 600, 000	2, 569, 907	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0. 6600	800, 000	798, 092	2081/02/03
	7 三菱商事劣後FR	0. 5100	2, 100, 000	2, 079, 661	2081/09/13
	1 三菱HC 劣後FR	0. 6300	1, 900, 000	1, 880, 093	2081/09/27
	1 関西電力劣後FR	0. 8960	500, 000	495, 115	2082/03/20
	4 損保ジャパン劣FR	2. 5000	4, 600, 000	4, 598, 569	2083/02/13
	2 武田薬品劣後FR	1. 9340	2, 100, 000	2, 091, 047	2084/06/25
	1 住友生命4劣ローン	1. 8840	1, 800, 000	1, 785, 259	－（※）
	23 三菱UFJFG劣FR	2. 0060	2, 100, 000	2, 097, 765	－（※）
	27 三菱UFJFG劣FR	2. 2370	1, 900, 000	1, 911, 314	－（※）
	15三井住友FG劣FR	1. 8440	4, 600, 000	4, 582, 552	－（※）
	17三井住友FG劣FR	2. 0450	600, 000	600, 503	－（※）
	17みずほFG劣後FR	1. 9660	2, 500, 000	2, 497, 032	－（※）
	23みずほFG劣後FR	2. 2730	2, 600, 000	2, 605, 553	－（※）
	3 大和証券G 劣FR	2. 1990	2, 300, 000	2, 297, 536	－（※）
	4 野村HD劣後FR	2. 4370	600, 000	602, 175	－（※）
	小 計	－	128, 500, 000	125, 741, 284	－
	合 計	－	235, 954, 500	216, 305, 538	－

※償還年月日欄に（※）の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

（２）スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高
	当 期 末 想 定 元 本 額
クレジット・デフォルト・スワップ	百万円 4, 000

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	229,056,536,441円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,873,087,785
公 社 債（評価額）	216,305,538,010
未 収 入 金	10,129,246,200
未 収 利 息	567,351,934
前 払 費 用	88,312,512
差 入 保 証 金	93,000,000
(B) 負 債	10,258,158,704
未 払 金	10,253,333,768
未 払 利 息	4,666,536
そ の 他 未 払 費 用	158,400
(C) 純 資 産 総 額（A - B）	218,798,377,737
元 本	230,500,099,599
次 期 繰 越 損 益 金	△ 11,701,721,862
(D) 受 益 権 総 口 数	230,500,099,599口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9,492円

※当期における期首元本額219,240,925,873円、期中追加設定元本額13,778,020,009円、期中一部解約元本額2,518,846,283円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMAM・国内債券クレジット積極型ファンド/FOFs用（道格機関投資家専用） 217,699,487,717円

SMDAM・年金国内債券クレジット積極型ファンド（道格機関投資家専用） 12,800,611,882円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年8月1日 至2025年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,570,338,698円
受 取 利 息	2,620,583,946
そ の 他 収 益 金	519,716
支 払 利 息	△ 50,764,964
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 8,662,098,135
売 買 益	1,714,132,400
売 買 損	△ 10,376,230,535
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 40,078,381
取 引 益	314,313,403
取 引 損	△ 354,391,784
(D) そ の 他 費 用 等	△ 301,676
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	△ 6,132,139,494
(F) 前期繰越損益金	△ 5,329,840,271
(G) 解約差損益金	70,277,912
(H) 追加信託差損益金	△ 310,020,009
(I) 合 計 (E+F+G+H)	△ 11,701,721,862
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	△ 11,701,721,862

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含まず。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

運用報告書 (全体版)

第2期<決算日2025年4月25日>

One金利・クレジット型戦略ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家限定)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2023年4月25日から無期限です。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	One金利・クレジット型戦略ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家限定)	金利・クレジット型戦略マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	金利・クレジット型戦略マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。債券先物取引等を活用する場合があります。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債および債券先物取引等に実質的に投資し、NOMURA-RBP I 総合を上回る投資成果をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%未満とします。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日（原則として4月25日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One金利・クレジット型戦略ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家限定）」は、2025年4月25日に第2期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

One金利・クレジット型戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			NOMURA-BPI総合		債券組入率 比	債券先物率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
(設 定 日) 2023年4月25日	円 10,000	円 —	% —	ポイント (4月24日) 372.27	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2024年4月25日)	9,701	0	△3.0	361.83	△2.8	99.4	—	149,630
2期(2025年4月25日)	9,473	0	△2.4	350.71	△3.1	98.9	—	168,873

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。
(注4) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

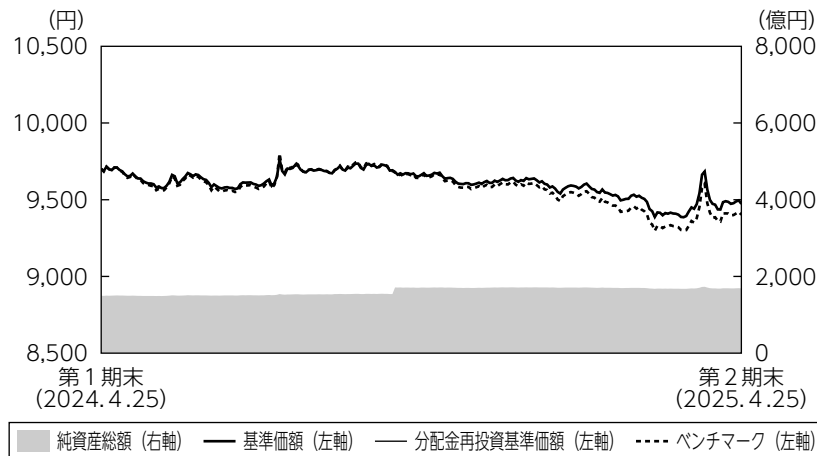
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債券組入率 比	債券先物率 比
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024 年 4 月 25 日	円 9,701	% —	ポイント 361.83	% —	% 99.4	% —
4 月 末	9,715	0.1	362.35	0.1	99.1	—
5 月 末	9,576	△1.3	356.53	△1.5	99.1	—
6 月 末	9,600	△1.0	357.51	△1.2	99.3	—
7 月 末	9,591	△1.1	357.15	△1.3	99.3	—
8 月 末	9,685	△0.2	361.33	△0.1	99.2	—
9 月 末	9,710	0.1	362.34	0.1	99.1	—
10 月 末	9,675	△0.3	360.51	△0.4	99.2	—
11 月 末	9,622	△0.8	357.99	△1.1	98.7	—
12 月 末	9,620	△0.8	357.61	△1.2	98.8	—
2025 年 1 月 末	9,570	△1.4	354.97	△1.9	98.6	—
2 月 末	9,526	△1.8	352.61	△2.5	98.6	—
3 月 末	9,450	△2.6	349.16	△3.5	98.8	—
(期 末) 2025 年 4 月 25 日	9,473	△2.4	350.71	△3.1	98.9	—

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年4月26日から2025年4月25日まで）

基準価額等の推移



第2期首： 9,701円
第2期末： 9,473円
(既払分配金0円)
騰落率： △2.4%
(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注2) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀が2024年7月と2025年1月に政策金利の引き上げを実施するなど、金融政策の正常化を進める中、期初に0.890%だった長期金利（10年国債利回り）は、期末には1.335%まで上昇したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

期初に0.890%だった長期金利は、日銀が2024年7月に政策金利を0.25%へ引き上げたことを受けて1.1%台まで上昇しました。その後、8月にかけての株安局面では一時0.7%台まで低下する場面もありましたが、11月以降は再度上昇に転じ、2025年1月には日銀が0.50%への利上げを実施したこともあり、期末には1.335%まで上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

金利・クレジット型戦略マザーファンドを高位に組入れて運用を行いました。

●金利・クレジット型戦略マザーファンド

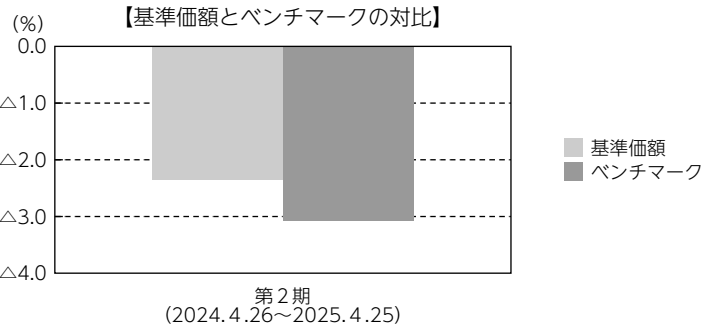
日本の物価上昇が定着し、日銀により段階的な金融政策の正常化が進められる中、長期金利の上昇基調が継続するとの予想のもと、デュレーション*戦略は短期化戦略を主体に取り組みました。クレジット戦略は、リスク資産への積極的な資金流入が見込まれる中、短中期の事業債等を中心にオーバーウェイトとする戦略を維持しました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で3.07%下落しました。

当ファンドはベンチマークを0.72%上回りました。通期で長期金利の上昇局面が継続する中、デュレーション短期化戦略や、利回り収益が魅力的な事業債をオーバーウェイトとしたクレジット戦略、物価連動国債を保有する戦略等が奏功し、ベンチマークを上回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年4月26日 ～2025年4月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	127円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、金利・クレジット型戦略マザーファンドを原則として高位に組入れて運用を行います。

●金利・クレジット型戦略マザーファンド

目先、米国の相互関税発動への懸念から世界的に長期金利は低下を試すことも想定されますが、中長期的には日銀は今後も政策金利を引き上げることが見込まれる中、金利上昇基調の継続を予想しており、デュレーション戦略は短期化を主体に機動的にコントロールしていく方針です。クレジット戦略は、関税の悪影響等を精査しつつ、引き続き割安感のある銘柄を選別し、クレジット債のオーバーウェイトを継続する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2024年4月26日 ～2025年4月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	20円	0.203%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,606円です。
（投信会社）	(16)	(0.170)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	20	0.204	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年4月26日から2025年4月25日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
金利・クレジット型戦略マザーファンド	千口 25,085,330	千円 24,324,000	千口 1,684,560	千円 1,624,000

■利害関係人との取引状況等（2024年4月26日から2025年4月25日まで）

【One金利・クレジット型戦略ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）における利害関係人との取引状況等】
期中の利害関係人との取引等はありません。

【金利・クレジット型戦略マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
公 社 債	百万円 382,427	百万円 60,490	% 15.8	百万円 354,450	百万円 69,872	% 19.7

平均保有割合 99.8%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		当 期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
公 社 債	百万円 2,211	百万円 －	百万円 2,192

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
公 社 債	百万円 42,351

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ銀行、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細
親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
金 利 ・ ク レ ジ ャ ッ ト 型 戦 略 マ ザ ー フ ァ ン ド	153,987,452	177,388,222	168,589,766

■投資信託財産の構成

2025年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
金利・クレジット型戦略マザーファンド	168,589,766	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	444,910	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	169,034,677	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	169,034,677,571円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	444,910,596
金利・クレジット型戦略マザーファンド(評価額)	168,589,766,975
(B) 負 債	161,350,455
未 払 信 託 報 酬	160,953,936
そ の 他 未 払 費 用	396,519
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	168,873,327,116
元 本	178,265,799,920
次 期 繰 越 損 益 金	△9,392,472,804
(D) 受 益 権 総 口 数	178,265,799,920口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,473円

(注) 期首における元本額は154,238,186,535円、当期中における追加設定元本額は25,365,357,815円、同解約元本額は1,337,744,430円です。

■損益の状況

当期 自2024年4月26日 至2025年4月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	747,259円
受 取 利 息	747,259
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△3,711,086,526
売 買 益	11,516,615
売 買 損	△3,722,603,141
(C) 信 託 報 酬 等	△290,437,060
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△4,000,776,327
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,783,451,434
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,608,245,043
(配 当 等 相 当 額)	(159,436,125)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,767,681,168)
(G) 合 計(D＋E＋F)	△9,392,472,804
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△9,392,472,804
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,608,245,043
(配 当 等 相 当 額)	(180,225,016)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,788,470,059)
分 配 準 備 積 立 金	2,093,836,347
繰 越 損 益 金	△9,878,064,108

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,456,749,287円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	180,225,016
(d) 分配準備積立金	637,087,060
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	2,274,061,363
(f) 1万口当たり当期分配対象額	127.57
(g) 分配金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■運用状況に係る情報の提供を電磁的方法により行う旨の規定を追加しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■当ファンドが投資対象とする「金利・クレジット型戦略マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

金利・クレジット型戦略マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日 2025年4月25日）

（計算期間 2024年4月26日～2025年4月25日）

金利・クレジット型戦略マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2023年4月25日から無期限です。
運 用 方 針	安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。債券先物取引等を活用する場合があります。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%未満とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合 (ベンチマーク)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2023年4月25日	円	%	ポイント (4月24日) 372.27	%	%	%	百万円 0
1期(2024年4月25日)	9,716	△2.8	361.83	△2.8	99.4	—	149,619
2期(2025年4月25日)	9,504	△2.2	350.71	△3.1	99.0	—	169,470

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) ベンチマークはNOMURA-BPI総合です（以下同じ）。

(注4) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

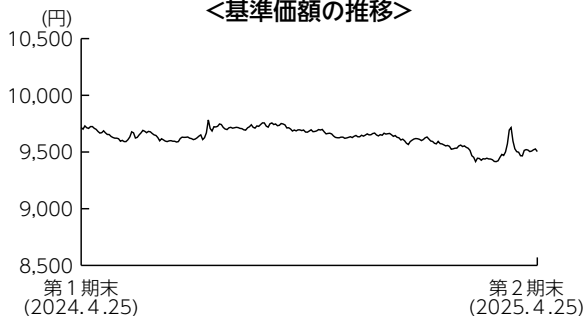
年 月 日	基 準	価 額	NOMURA－BPI総合		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024 年 4 月 25 日	円	%	ポイント	%	%	%
	9,716	－	361.83	－	99.4	－
4 月 末	9,730	0.1	362.35	0.1	99.1	－
5 月 末	9,592	△1.3	356.53	△1.5	99.1	－
6 月 末	9,617	△1.0	357.51	△1.2	99.3	－
7 月 末	9,610	△1.1	357.15	△1.3	99.3	－
8 月 末	9,706	△0.1	361.33	△0.1	99.2	－
9 月 末	9,732	0.2	362.34	0.1	99.1	－
10 月 末	9,698	△0.2	360.51	△0.4	99.3	－
11 月 末	9,646	△0.7	357.99	△1.1	99.0	－
12 月 末	9,645	△0.7	357.61	△1.2	99.0	－
2025 年 1 月 末	9,597	△1.2	354.97	△1.9	98.8	－
2 月 末	9,554	△1.7	352.61	△2.5	98.8	－
3 月 末	9,479	△2.4	349.16	△3.5	99.0	－
(期 末) 2025 年 4 月 25 日	9,504	△2.2	350.71	△3.1	99.0	－

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年4月26日から2025年4月25日まで）

＜基準価額の推移＞



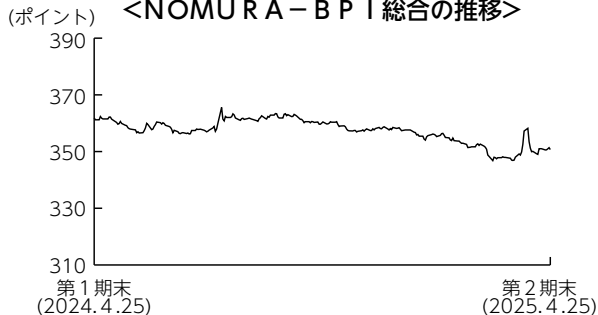
基準価額の推移

当期末の基準価額は9,504円となり、前期末比で2.18%下落しました。

基準価額の主な変動要因

日銀が2024年7月と2025年1月に政策金利の引き上げを実施するなど、金融政策の正常化を進める中、期初に0.890%だった長期金利（10年国債利回り）は、期末には1.335%まで上昇したことから、基準価額は下落しました。

＜NOMURA-BPI総合の推移＞



投資環境

期初に0.890%だった長期金利は、日銀が2024年7月に政策金利を0.25%へ引き上げたことを受けて1.1%台まで上昇しました。その後、8月にかけての株安局面では一時0.7%台まで低下する場面もありましたが、11月以降は再度上昇に転じ、2025年1月には日銀が0.50%への利上げを実施したこともあり、期末には1.335%まで上昇しました。

ポートフォリオについて

日本の物価上昇が定着し、日銀により段階的な金融政策の正常化が進められる中、長期金利の上昇基調が継続するとの予想のもと、デュレーション*戦略は短期化戦略を主体に取り組みました。クレジット戦略は、リスク資産への積極的な資金流入が見込まれる中、短中期の事業債等を中心にオーバーウェイトとする戦略を維持しました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で3.07%下落しました。
当ファンドはベンチマークを0.89%上回りました。通期で長期金利の上昇局面が継続する中、デュレーション短期化戦略や、利回り収益が魅力的な事業債をオーバーウェイトとしたクレジット戦略、物価連動国債を保有する戦略等が奏功し、ベンチマークを上回りました。

今後の運用方針

目先、米国の相互関税発動への懸念から世界的に長期金利は低下を試すことも想定されますが、中長期的には日銀は今後も政策金利を引き上げることが見込まれる中、金利上昇基調の継続を予想しており、デュレーション戦略は短期化を主体に機動的にコントロールしていく方針です。クレジット戦略は、関税の悪影響等を精査しつつ、引き続き割安感のある銘柄を選別し、クレジット債のオーバーウェイトを継続する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は9,629円です。			

(注 1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 2) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2024年4月26日から2025年4月25日まで）
 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	287,548,224	261,018,445 (2,834,400)
	地方債証券	10,950,000	11,901,740 (-)
	特殊債券	1,000,000	2,071,236 (6,730)
	社債券	82,928,882	79,458,824 (600,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2024年4月26日から2025年4月25日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
公 社 債	百万円 382,427	百万円 60,490	% 15.8	百万円 354,450	百万円 69,872	% 19.7

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買付額	売付額	当期末保有額
公 社 債	百万円 2,211	百万円 -	百万円 2,192

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買付額
公 社 債	百万円 42,351

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ銀行、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 98,196,000	千円 87,981,728	% 51.9	% －	% 40.8	% 6.2	% 4.9
地 方 債 証 券	900,000	913,239	0.5	0.4	0.5	－	－
特 殊 債 証 券	598,590	594,723	0.4	－	0.4	－	－
普 通 社 債 証 券	79,230,000	78,338,780	46.2	2.0	31.2	14.7	0.4
合 計	178,924,590	167,828,470	99.0	2.4	72.9	20.9	5.2

(注 1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(注 2) 無格付銘柄については、B B 格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 2 8 7 回 国庫短期証券	－	2,700,000	2,699,406	2025/05/19
1 2 3 1 回 国庫短期証券	－	3,700,000	3,699,149	2025/05/20
1 2 9 2 回 国庫短期証券	－	800,000	799,656	2025/06/09
1 2 7 9 回 国庫短期証券	－	800,000	799,384	2025/07/10
4 6 5 回 利付国庫債券（2 年）	0.4000	300,000	299,064	2026/10/01
1 5 3 回 利付国庫債券（5 年）	0.0050	1,200,000	1,182,864	2027/06/20
6 回 メキシコ合衆国円貨債	1.4300	1,600,000	1,586,000	2027/08/27
1 5 4 回 利付国庫債券（5 年）	0.1000	2,100,000	2,070,537	2027/09/20
1 5 5 回 利付国庫債券（5 年）	0.3000	1,150,000	1,137,741	2027/12/20
1 5 6 回 利付国庫債券（5 年）	0.2000	500,000	493,375	2027/12/20
1 5 7 回 利付国庫債券（5 年）	0.2000	700,000	689,486	2028/03/20
1 5 8 回 利付国庫債券（5 年）	0.1000	300,000	294,645	2028/03/20
1 6 3 回 利付国庫債券（5 年）	0.4000	300,000	296,325	2028/09/20
3 2 回 インドネシア共和国円貨債	1.3300	1,400,000	1,391,026	2029/05/25
1 7 0 回 利付国庫債券（5 年）	0.6000	15,000	14,858	2029/06/20
1 7 2 回 利付国庫債券（5 年）	0.5000	300,000	295,971	2029/06/20
1 7 4 回 利付国庫債券（5 年）	0.7000	400,000	397,288	2029/09/20
1 7 6 回 利付国庫債券（5 年）	1.0000	700,000	704,060	2029/12/20
3 6 0 回 利付国庫債券（1 0 年）	0.1000	250,000	239,395	2030/09/20

銘	柄	当	期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
3 6 1 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.1000	300,000	286,563	2030/12/20
2 6 回	物価連動国債 (1 0 年)	0.0050	700,000	810,866	2031/03/10
3 6 2 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.1000	10,000	9,525	2031/03/20
3 6 4 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.1000	56,000	53,033	2031/09/20
3 6 5 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.1000	170,000	160,514	2031/12/20
2 7 回	物価連動国債 (1 0 年)	0.0050	1,700,000	1,931,984	2032/03/10
3 6 6 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.2000	7,691,000	7,287,145	2032/03/20
3 6 7 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.2000	5,024,000	4,743,309	2032/06/20
3 6 8 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.2000	350,000	329,126	2032/09/20
3 6 9 回	利付国庫債券 (1 0 年)	0.5000	244,000	233,920	2032/12/20
2 8 回	物価連動国債 (1 0 年)	0.0050	1,798,000	1,953,392	2033/03/10
2 9 回	物価連動国債 (1 0 年)	0.0050	500,000	525,796	2034/03/10
3 7 5 回	利付国庫債券 (10 年)	1.1000	893,000	882,364	2034/06/20
3 7 6 回	利付国庫債券 (10 年)	0.9000	1,232,000	1,191,725	2034/09/20
3 7 7 回	利付国庫債券 (10 年)	1.2000	989,000	979,673	2034/12/20
3 7 8 回	利付国庫債券 (10 年)	1.4000	300,000	301,833	2035/03/20
1 5 4 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.2000	640,000	627,808	2035/09/20
1 5 5 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.0000	1,830,000	1,752,426	2035/12/20
1 5 7 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.2000	1,750,000	1,518,982	2036/06/20
1 5 8 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	1,590,000	1,421,396	2036/09/20
1 6 1 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.6000	1,900,000	1,690,449	2037/06/20
1 6 3 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.6000	1,506,000	1,324,602	2037/12/20
1 6 5 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	800,000	685,440	2038/06/20
1 6 7 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	600,000	507,318	2038/12/20
1 6 8 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.4000	988,000	817,905	2039/03/20
1 6 9 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.3000	230,000	186,272	2039/06/20
1 7 0 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.3000	352,000	283,205	2039/09/20
1 7 3 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.4000	600,000	480,582	2040/06/20
1 7 6 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	1,150,000	917,619	2041/03/20
1 7 8 回	利付国庫債券 (2 0 年)	0.5000	1,970,000	1,549,621	2041/09/20
1 8 3 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.4000	278,000	248,620	2042/12/20
1 8 4 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.1000	367,000	310,779	2043/03/20
1 8 5 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.1000	2,410,000	2,031,943	2043/06/20
1 8 6 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.5000	1,559,000	1,402,289	2043/09/20
1 8 7 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.3000	1,183,000	1,023,933	2043/12/20
1 8 8 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.6000	3,000	2,725	2044/03/20
1 8 9 回	利付国庫債券 (2 0 年)	1.9000	1,932,000	1,839,051	2044/06/20
4 4 回	利付国庫債券 (3 0 年)	1.7000	560,000	514,236	2044/09/20

銘	柄	当	期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)		%	千円	千円	
4 5 回 利付国庫債券 (3 0 年)		1.5000	1,050,000	928,158	2044/12/20
1 9 1 回 利付国庫債券 (2 0 年)		2.0000	4,443,000	4,279,986	2044/12/20
4 9 回 利付国庫債券 (3 0 年)		1.4000	1,020,000	873,150	2045/12/20
5 1 回 利付国庫債券 (3 0 年)		0.3000	650,000	433,309	2046/06/20
5 2 回 利付国庫債券 (3 0 年)		0.5000	1,100,000	765,050	2046/09/20
5 5 回 利付国庫債券 (3 0 年)		0.8000	1,450,000	1,064,488	2047/06/20
6 1 回 利付国庫債券 (3 0 年)		0.7000	2,800,000	1,939,980	2048/12/20
6 5 回 利付国庫債券 (3 0 年)		0.4000	920,000	571,743	2049/12/20
7 4 回 利付国庫債券 (3 0 年)		1.0000	1,680,000	1,169,431	2052/03/20
7 7 回 利付国庫債券 (3 0 年)		1.6000	700,000	563,388	2052/12/20
7 8 回 利付国庫債券 (3 0 年)		1.4000	1,300,000	991,653	2053/03/20
8 0 回 利付国庫債券 (3 0 年)		1.8000	2,908,000	2,434,490	2053/09/20
8 1 回 利付国庫債券 (3 0 年)		1.6000	356,000	282,916	2053/12/20
7 回 利付国庫債券 (4 0 年)		1.7000	300,000	243,786	2054/03/20
8 2 回 利付国庫債券 (3 0 年)		1.8000	971,000	808,804	2054/03/20
8 3 回 利付国庫債券 (3 0 年)		2.2000	1,615,000	1,473,671	2054/06/20
8 4 回 利付国庫債券 (3 0 年)		2.1000	1,113,000	991,360	2054/09/20
8 5 回 利付国庫債券 (3 0 年)		2.3000	543,000	505,152	2054/12/20
1 1 回 利付国庫債券 (4 0 年)		0.8000	440,000	257,562	2058/03/20
1 5 回 利付国庫債券 (4 0 年)		1.0000	950,000	554,629	2062/03/20
1 6 回 利付国庫債券 (4 0 年)		1.3000	2,650,000	1,698,941	2063/03/20
1 7 回 利付国庫債券 (4 0 年)		2.2000	3,867,000	3,241,860	2064/03/20
小 計		－	98,196,000	87,981,728	－
(地方債証券)		%	千円	千円	
令和 6 年度第 2 0 回 愛知県公募公債 1 0 年		1.6010	300,000	303,927	2035/03/27
5 3 1 回 名古屋市公募公債 1 0 年		1.6290	600,000	609,312	2035/03/27
小 計		－	900,000	913,239	－
(特殊債券)		%	千円	千円	
2 1 4 回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.7100	598,590	594,723	2060/03/10
小 計		－	598,590	594,723	－
(普通社債券)		%	千円	千円	
6 6 回 アイフル社債		0.8700	400,000	398,368	2026/06/12
3 回 GMOフィナンシャルホールディングス社債		1.7000	200,000	198,226	2027/03/12
B a r c l a y s P L C 5 / 2 3 / 2 0 2 7		1.2330	1,500,000	1,491,489	2027/05/23
1 2 回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債		1.3770	500,000	501,210	2027/12/01
4 1 回 S B Iホールディングス社債		1.4500	300,000	299,475	2028/01/21
A I G 0 1 / 2 2 / 2 0 2 8		1.5800	1,200,000	1,199,767	2028/01/22
1 0 6 回 近鉄グループホールディングス社債		0.5050	300,000	294,156	2028/01/25

銘	柄	当	期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
29回 東京建物社債		0.4800	100,000	97,890	2028/02/22
1回 SBI証券劣後特約付社債		2.0810	200,000	200,848	2028/03/24
7回 三越伊勢丹HD社債		0.4300	200,000	195,114	2028/05/25
35回 阪和興業社債		0.5400	200,000	195,450	2028/06/01
12回 ソフトバンク社債		0.4200	100,000	97,003	2028/06/02
35回 SBIホールディングス社債		1.1500	400,000	394,388	2028/06/06
42回 光通信社債		1.1100	500,000	492,960	2028/06/09
8回 GMOインターネット社債		1.4800	300,000	294,231	2028/06/15
17回 イオンモール社債		0.5000	300,000	291,726	2028/07/03
17回 クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債		1.1770	500,000	498,860	2028/07/07
21回 ソフトバンク社債		0.8200	200,000	196,262	2028/07/12
124回 近鉄グループホールディングス社債		0.6690	500,000	490,145	2028/07/21
33回 東京建物社債		0.2900	100,000	96,879	2028/07/28
8回 ビー・エヌ・ピー・パリア円貨社債（2023）		1.0100	700,000	691,943	2028/09/07
19回 光通信社債		0.8000	1,300,000	1,264,198	2028/09/21
42回 フランス相互信用連合銀行（BFCM）円貨社債（2023）		1.2030	700,000	697,417	2028/10/16
40回 SBIホールディングス社債		1.3460	300,000	297,000	2028/10/23
24回 ポケットカード社債		0.8980	600,000	591,990	2028/11/22
20回 UBE社債		0.8330	300,000	295,422	2028/11/24
21回 ダイビル社債		0.7290	600,000	588,096	2028/12/06
10回 戸田建設社債		0.8930	900,000	885,348	2028/12/11
37回 イオンモール社債		1.1070	300,000	296,100	2028/12/14
24回 BPCE SA期限前償還条項付非上位円貨社債		1.6130	200,000	199,900	2028/12/19
18回 クレディ・アグリコル・エス・エー非上位円貨社債		1.5620	300,000	300,150	2029/01/17
1回 文化シヤッター社債		0.6740	300,000	291,366	2029/01/24
22回 東京電力パワーグリッド社債		0.9500	100,000	98,504	2029/01/26
3回 マルハニチロ社債		0.9510	200,000	197,204	2029/04/25
61回 ソフトバンクグループ社債		2.4410	400,000	389,576	2029/04/25
8回 J. フロント リテイリング社債		0.3700	100,000	96,366	2029/05/22
11回 ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー円貨社債		1.3520	500,000	499,755	2029/05/25
26回 ソフトバンク社債		1.1890	900,000	889,092	2029/05/25
KKR GROUP FINANCE 05/30/2029		1.5590	1,500,000	1,483,217	2029/05/30
3回 稲畑産業社債		1.1410	200,000	198,224	2029/06/05
3回 シークス社債		1.2620	400,000	396,168	2029/06/06
22回 イオンモール社債		0.4000	500,000	477,190	2029/07/03
1回 すかいらーくホールディングス社債		1.2680	200,000	197,824	2029/07/04
112回 近鉄グループホールディングス社債		0.4700	1,100,000	1,057,012	2029/07/11
20回 住友大阪セメント社債		1.0130	400,000	395,564	2029/07/18

銘	柄	当	期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
9回 中央日本土地建物グループ社債		1.2360	900,000	884,115	2029/08/16
50回 光通信社債		1.5800	300,000	295,098	2029/09/11
25回 LINEヤフー社債		1.3500	400,000	393,724	2029/09/12
15回 西松建設社債		1.1400	300,000	295,107	2029/09/20
23回 UBE社債		1.2790	500,000	495,975	2029/12/03
4回 レゾナックHD社債		1.4090	500,000	496,300	2029/12/10
6回 ゼンショーホールディングス社債		1.3490	200,000	198,472	2029/12/12
127回 近鉄グループホールディングス社債		1.2190	200,000	197,818	2029/12/12
58回 ソフトバンクグループ社債		2.8400	300,000	294,186	2029/12/14
51回 IHI社債		1.4320	200,000	200,650	2030/03/06
11回 戸田建設社債		1.6350	400,000	404,000	2030/03/11
4回 鴻池運輸社債		0.3600	600,000	570,012	2030/03/12
36回 三菱ケミカルホールディングス社債		0.4000	100,000	95,066	2030/06/11
4回 稲畑産業社債		1.3540	300,000	296,598	2030/06/19
425回 中国電力社債		0.3700	500,000	476,325	2030/06/25
6回 鴻池運輸社債		0.5200	400,000	381,856	2030/06/28
39回 東京電力パワーグリッド社債		1.0800	100,000	97,480	2030/07/16
15回 東京電力パワーグリッド社債		0.8900	700,000	675,682	2030/07/24
3回 インフロニアHD社債		1.2730	2,200,000	2,157,584	2030/09/12
38回 イオンモール社債		1.4260	200,000	196,584	2030/12/13
24回 ソフトバンク社債		1.2400	200,000	193,942	2031/01/31
47回 光通信社債		1.9340	200,000	195,134	2031/03/14
45回 東京電力パワーグリッド社債		0.8000	800,000	759,760	2031/04/22
33回 光通信社債		0.8500	200,000	182,442	2031/06/16
5回 日鉄興和不動産 社債		0.6500	800,000	751,528	2031/07/18
459回 中国電力社債		1.2380	300,000	297,210	2031/07/25
47回 東京電力パワーグリッド社債		0.6800	200,000	187,268	2031/08/29
36回 光通信社債		0.8000	100,000	90,002	2031/11/04
6回 東京電力リニューアブルパワー社債		1.5720	1,300,000	1,283,399	2031/12/12
7回 スタンレー電気社債		1.2620	400,000	394,316	2031/12/17
36回 清水建設社債		1.4370	500,000	502,500	2032/02/20
52回 IHI社債		1.7320	100,000	100,521	2032/03/05
61回 東京電力パワーグリッド社債		1.6000	300,000	293,445	2033/01/19
569回 東北電力社債		1.4420	400,000	391,520	2033/11/25
530回 九州電力社債		1.5170	330,000	319,862	2034/11/24
8回 コンコルディアFG期限前償還条項付劣後社債		1.7860	200,000	199,450	2035/04/25
81回 東京電力パワーグリッド社債		2.8380	150,000	144,033	2045/01/23
466回 中国電力社債		2.5640	100,000	98,607	2045/03/24

銘	柄	当	期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)		%	千円	千円	
2 回	かんぽ生命保険劣後社債	1.0500	1,300,000	1,230,450	2051/01/28
明治	安田生命第 1 回 劣後ローン流動化社債 1	0.8800	100,000	92,720	2051/08/02
日本	生命第 8 回 劣後ローン流動化社債	1.1000	100,000	99,207	2052/09/28
1 回	日本生命 9 回劣後ローン流動化社債	1.8240	1,500,000	1,497,150	2054/08/02
4 回	ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	3.0000	1,900,000	1,911,780	2056/02/04
5 回	ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	2.7500	1,350,000	1,353,780	2056/06/21
5 回	ヒューリック期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	1.4350	500,000	494,550	2057/10/19
6 回	ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	4.7500	1,300,000	1,326,910	2058/04/26
2 回	西日本鉄道期限前償還条項付劣後社債	0.6700	100,000	96,409	2058/06/21
1 回	日本航空劣後社債	1.6000	900,000	884,439	2058/10/11
4 回	日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.5340	1,400,000	1,389,220	2059/06/13
2 回	積水ハウス期限前償還条項付無担保劣後社債	1.7130	1,400,000	1,397,200	2059/07/08
3 回	住友化学 期限前償還条項付劣後債	3.3000	1,600,000	1,668,000	2059/09/12
3 回	大和ハウス工業期限前償還条項付劣後社債	0.8000	500,000	478,350	2059/09/25
4 回	大和ハウス工業期限前償還条項付劣後社債	1.2700	700,000	685,020	2059/09/25
4 回	東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.9290	1,000,000	993,980	2059/12/10
7 回	ヒューリック期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	2.1020	600,000	600,180	2060/03/06
3 回	東急不動産ホールディングス 劣後社債	2.2080	300,000	302,250	2060/03/12
5 回	オリックス劣後社債	2.0110	900,000	900,630	2060/03/18
6 回	オリックス劣後社債	1.7280	300,000	296,220	2060/03/31
5 回	日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.8820	1,000,000	980,600	2061/06/13
4 回	三井住友海上火災保険 劣後社債	1.1700	100,000	99,170	2077/12/10
3 回	日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	1.2400	300,000	287,358	2079/09/12
4 回	損害保険ジャパン 劣後社債	2.5000	500,000	500,330	2083/02/13
2 回	武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.9340	4,100,000	4,067,241	2084/06/25
1 回	住友生命 4 回劣後ローン流動化社債	1.8840	600,000	599,340	9999-99-99
7 回	三菱UFJFG永久劣後社債	1.3400	1,000,000	984,800	9999-99-99
1 7 回	三菱UFJFG永久劣後社債	1.8040	300,000	300,351	9999-99-99
1 9 回	三菱UFJFG永久劣後社債	1.9630	200,000	200,480	9999-99-99
2 1 回	三菱UFJFG永久劣後社債	1.9120	1,000,000	997,700	9999-99-99
2 3 回	三菱UFJFG永久劣後社債	2.0060	600,000	600,420	9999-99-99
2 5 回	三菱UFJFG永久劣後社債	2.0800	900,000	903,690	9999-99-99
7 回	三井住友トラストグループ償還条項付永久社債 (劣後特約付)	2.0560	1,300,000	1,298,310	9999-99-99
5 回	三井住友FG永久劣後社債	1.2900	100,000	98,840	9999-99-99
1 3 回	三井住友FG永久劣後社債	1.8890	600,000	598,920	9999-99-99
1 5 回	三井住友FG永久劣後社債	1.8440	2,800,000	2,786,840	9999-99-99
1 7 回	三井住友FG永久劣後社債	2.0450	300,000	300,390	9999-99-99
1 5 回	みずほフィナンシャルG 劣後社債	1.7850	2,900,000	2,879,120	9999-99-99

銘柄		当		期		末								
		利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月
(普通社債券)		%		千円		千円								
17回	みずほフィナンシャルG 劣後社債	1.9660		1,900,000		1,892,780		9999-99-99						
19回	みずほフィナンシャルG 劣後社債	2.0360		300,000		299,370		9999-99-99						
3回	大和証券G本社永久劣後社債	2.1990		2,000,000		2,005,600		9999-99-99						
2回	第一生命ホールディングス劣後債	1.0000		800,000		764,240		9999-99-99						
1回	日本航空劣後永久社債	3.2180		1,000,000		1,007,800		9999-99-99						
小	計	—		79,230,000		78,338,780		—						
合	計	—		178,924,590		167,828,470		—						

(注) 償還年月日が9999-99-99とあるのは、永久債（繰上償還条項付）です。

■投資信託財産の構成

2025年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	167,828,470千円	99.0%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,641,653	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	169,470,123	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	169,470,123,712円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,083,783,764
公 社 債(評価額)	167,828,470,542
未 収 利 息	510,436,435
前 払 費 用	47,432,971
(B) 負 債	－
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	169,470,123,712
元 本	178,322,324,164
次 期 繰 越 損 益 金	△8,852,200,452
(D) 受 益 権 総 口 数	178,322,324,164口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,504円

- (注1) 期首元本額 153,987,452,863円
追加設定元本額 26,108,965,697円
一部解約元本額 1,774,094,396円
- (注2) 期末における元本の内訳
One金利・クレジット型戦略ファンド(FOFs用) (適格機関投資家限定) 177,388,222,828円
One金利・クレジット型戦略ファンドⅡ(FOFs用) (適格機関投資家限定) 934,101,336円
期末元本合計 178,322,324,164円

■損益の状況

当期 自2024年4月26日 至2025年4月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,750,466,175円
受 取 利 息	1,750,466,175
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△5,497,241,222
売 買 益	827,398,520
売 買 損	△6,324,639,742
(C) そ の 他 費 用	△316,328
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△3,747,091,375
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△4,367,812,776
(F) 解 約 差 損 益 金	64,844,396
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△802,140,697
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)	△8,852,200,452
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△8,852,200,452

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

ピムコ日本債券コア・ファンドII (適格機関投資家専用)

第2期（2024年3月26日から2025年3月25日まで）

運用会社	ピムコジャパンリミテッド	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	PIMCO Cayman Japan Core Segregated Portfolioならびに日本円（ユーロ円を含む）建て有価証券及びデリバティブ商品を主要投資対象とします。

●損益の状況

(2024年3月26日～2025年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	13
受 取 利 息	13
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,395,749,411
売 買 損 益	13,361,230
売 買 損 益	△ 7,409,110,641
(C) 信 託 報 酬 等	△ 389,289,150
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 7,785,018,548
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,430,533,335
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 24,631,933
(配 当 等 相 当 額)	(283,544,598)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 308,176,531)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 6,379,117,146
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 6,379,117,146
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 24,631,933
(配 当 等 相 当 額)	(302,506,520)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 327,136,453)
分 配 準 備 積 立 金	2,446,998,639
繰 越 損 益 金	△ 8,801,483,852

※損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,016,465,304円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（302,506,520円）および分配準備積立金（1,430,533,335円）より分配対象収益は2,749,505,159円（10,000口当たり158円）ですが、当期に分配した金額はありません。

●組入資産の明細(2025年3月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本債券コア・マ ザーファンド	113,536.816	131,880.602	167,396.048

※口数・評価額の単位未満は切捨て。

●お知らせ

該当事項はございません。

ピムコ日本債券コア・マザーファンド

第18期（2024年3月26日から2025年3月25日まで）

運用会社	ピムコジャパンリミテッド
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。中長期的な運用目標としては、日本債券のインデックスであるNOMURA-BPIを上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	PIMCO Cayman Japan Core Segregated Portfolioならびに日本円（ユーロ円を含む）建て有価証券及びデリバティブ商品を主要投資対象とします。

●組入資産の明細(2025年3月25日現在)

下記は、ピムコ日本債券コア・マザーファンド全体(210,106,394千口)の内容です。

(1) 国内公社債

(A) 国内公社債 種類別開示

区 分	額面金額	評価額	当 期		来 期		
			組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	180,599,500	168,161,070	63.1	0.1	35.3	11.8	15.9
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	26,619,602	25,996,263	9.7	—	9.4	—	0.3
普 通 社 債 券	50,410,000	47,662,544	17.9	1.0	7.8	5.5	4.6
合 計	257,629,102	241,819,878	90.7	1.2	52.6	17.3	20.8

※比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※額面・評価額の単位未満は切り捨て。

※評価については、原則として金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

※格付については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(B) 国内公社債 銘柄別開示

	銘 柄	当 期		来 期	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第464回利付国庫債券(2年)	0.400	19,588,000	19,480,853	2026/09/01
	第175回利付国庫債券(5年)	0.900	18,990,000	18,759,841	2029/12/20
	第176回利付国庫債券(5年)	1.000	6,710,000	6,660,278	2029/12/20
	第377回利付国庫債券(10年)	1.200	15,820,000	15,319,138	2034/12/20
	第24回利付国庫債券(物価連動・10年)	0.100	4,446,000	5,080,810	2029/03/10
	第28回利付国庫債券(物価連動・10年)	0.005	1,322,500	1,416,605	2033/03/10
	第29回利付国庫債券(物価連動・10年)	0.005	618,000	641,930	2034/03/10
	第166回利付国庫債券(20年)	0.700	3,110,000	2,687,789	2038/09/20
	第168回利付国庫債券(20年)	0.400	770,000	625,455	2039/03/20
	第169回利付国庫債券(20年)	0.300	1,070,000	850,532	2039/06/20
	第170回利付国庫債券(20年)	0.300	11,180,000	8,831,752	2039/09/20
	第171回利付国庫債券(20年)	0.300	5,970,000	4,686,748	2039/12/20
	第172回利付国庫債券(20年)	0.400	2,765,000	2,191,787	2040/03/20
	第180回利付国庫債券(20年)	0.800	20,000	16,227	2042/03/20
	第182回利付国庫債券(20年)	1.100	250,000	211,792	2042/09/20
	第185回利付国庫債券(20年)	1.100	1,000,000	837,220	2043/06/20
	第186回利付国庫債券(20年)	1.500	6,970,000	6,230,483	2043/09/20
	第187回利付国庫債券(20年)	1.300	3,260,000	2,807,381	2043/12/20
	第188回利付国庫債券(20年)	1.600	2,400,000	2,169,384	2044/03/20
	第189回利付国庫債券(20年)	1.900	10,120,000	9,592,950	2044/06/20
	第190回利付国庫債券(20年)	1.800	1,500,000	1,395,315	2044/09/20
	第191回利付国庫債券(20年)	2.000	7,060,000	6,772,446	2044/12/20
	第43回利付国庫債券(30年)	1.700	900,000	825,228	2044/06/20
	第44回利付国庫債券(30年)	1.700	60,000	54,897	2044/09/20
	第72回利付国庫債券(30年)	0.700	1,740,000	1,140,065	2051/09/20
	第74回利付国庫債券(30年)	1.000	3,940,000	2,787,786	2052/03/20
	第75回利付国庫債券(30年)	1.300	4,210,000	3,216,776	2052/06/20
	第83回利付国庫債券(30年)	2.200	2,880,000	2,681,942	2054/06/20
	第84回利付国庫債券(30年)	2.100	1,310,000	1,191,720	2054/09/20
	第85回利付国庫債券(30年)	2.300	8,880,000	8,440,262	2054/12/20
	第16回利付国庫債券(40年)	1.300	480,000	317,649	2063/03/20
	第17回利付国庫債券(40年)	2.200	7,320,000	6,336,045	2064/03/20
	第1280回国庫短期証券	—	1,160,000	1,159,817	2025/04/14
	第1287回国庫短期証券	—	2,850,000	2,848,734	2025/05/19
	第1290回国庫短期証券	—	14,410,000	14,402,218	2025/06/02

	第1292回国庫短期証券	～	3,520,000	3,517,902	2025/06/09
	第25回インドネシア共和国国債(2022)	0.960	300,000	300,144	2025/06/09
	第31回インドネシア共和国国債(2024)	0.990	200,000	198,906	2027/05/27
	第15回インドネシア共和国国債(2020)	1.350	500,000	501,040	2025/07/08
	第1回メキシコ合衆国国債(2022)	1.000	100,000	99,913	2025/09/08
	第6回メキシコ合衆国国債(2024)	1.430	300,000	297,660	2027/08/27
	第26回メキシコ合衆国国債(2018)	0.850	200,000	199,968	2025/04/18
	第1回エジプト アラブ共和国国債(2023)	1.500	400,000	395,668	2028/11/09
特殊債券 (除く金融債券)	第29回国際協力機構債券(財政機関債)	0.583	100,000	100,011	2025/06/20
	第51回国際協力機構債券(財政機関債)	0.538	100,000	61,531	2049/12/20
	第21回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	2.300	34,884	35,357	2044/02/10
	第25回貸付債権担保住宅金融支援機構債券(財政機関債)	2.280	104,824	106,779	2044/06/10
	第26回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	2.140	12,276	12,445	2044/07/10
	第27回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	2.050	104,168	105,683	2044/08/10
	第30回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.970	16,141	16,394	2044/11/10
	第31回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.890	682,794	691,992	2044/12/10
	第33回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.880	232,820	235,903	2045/02/10
	第34回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.860	34,374	34,803	2045/03/10
	第36回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.810	705,502	715,529	2045/05/10
	第37回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.710	351,362	355,294	2045/06/10
	第38回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.610	423,048	426,025	2045/07/10
	第39回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.520	916,164	919,144	2045/08/10
	第40回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.360	788,394	786,618	2045/09/10
	第42回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.430	102,230	101,935	2045/11/10
	第45回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.790	1,258,786	1,276,020	2046/02/10
	第46回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.850	926,100	940,492	2046/03/10
	第48回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.890	969,078	985,045	2046/05/10
	第49回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.760	542,988	550,415	2046/06/10
	第50回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.670	1,441,593	1,456,805	2046/07/10
	第51回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.640	344,652	347,782	2046/08/10
	第52回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.510	510,371	512,378	2046/09/10
	第54回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.470	430,892	431,119	2046/11/10
	第57回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.440	441,252	440,839	2047/02/10
	第58回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.400	211,932	210,658	2047/03/10
	第60回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.340	521,571	516,595	2047/05/10
	第62回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.210	25,977	25,492	2047/07/10
	第63回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.110	50,724	49,527	2047/08/10
	第64回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.160	84,459	82,299	2047/09/10
	第66回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.120	28,431	27,623	2047/11/10
	第69回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.280	93,303	91,211	2048/02/10
	第70回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.250	53,558	52,712	2048/03/10
	第72回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.080	51,084	49,886	2048/05/10
	第73回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.300	91,356	89,545	2048/06/10
	第74回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.320	60,454	59,426	2048/07/10
	第75回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.260	100,136	98,906	2048/08/10
	第78回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.080	632,088	618,098	2048/11/10
	第79回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.070	26,865	26,170	2048/12/10
	第81住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.070	29,741	28,930	2049/02/10
	第82回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.000	153,710	148,683	2049/03/10
	第84回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.010	155,835	150,634	2049/05/10
	第85回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.020	65,296	63,049	2049/06/10
	第87回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.960	33,733	32,406	2049/08/10
	第88回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	0.930	102,351	98,139	2049/09/10
	第90回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.870	36,112	34,432	2049/11/10
	第91回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	0.840	37,132	35,225	2049/12/10
	第93回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	0.600	41,296	38,324	2050/02/10
	第96回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	0.740	46,340	43,331	2050/05/10
	第9回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保T種)	0.060	261,432	254,566	2034/02/10
	第9回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保T種)	0.130	1,195,208	1,157,637	2034/08/10
	第35回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.870	65,068	66,015	2045/04/10
	第43回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.600	160,288	161,088	2045/12/10
	第47回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.920	13,661	13,893	2046/04/10
	第68回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.260	153,680	150,064	2048/01/10
	第89回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	0.950	348,260	334,123	2049/10/10
	第44回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.770	476,475	482,316	2046/01/10
	第56回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.420	125,844	125,558	2047/01/10
	第71回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.070	25,361	24,762	2048/04/10
	第80回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.070	149,730	145,553	2049/01/10
	第83回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.040	64,154	62,051	2049/04/10
	第132回住宅金融支援機構債券(財政機関債)	0.400	66,275	50,052	2053/05/10
	第9回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保T種)	0.160	121,775	119,520	2033/01/10
	第4回住宅金融公庫債券(財政機関債)(貸付債権担保T種)	0.080	423,240	414,647	2033/04/10
	第9回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保T種)	0.160	1,177,308	1,147,368	2033/07/10
	第320回住宅金融支援機構債券(財政機関債)	0.753	566,000	354,687	2051/03/20
	第55回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.410	43,884	43,721	2046/12/10
	第59回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.440	584,324	580,996	2047/04/10
	第67回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保)	1.090	29,593	28,625	2047/12/10
	第7回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保T種)	0.140	1,607,930	1,568,961	2034/02/10
	第8回住宅金融支援機構債券(財政機関債)(貸付債権担保T種)	0.130	1,550,374	1,498,398	2034/06/10

	第41回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,510	825,795	826,975	2045/10/10
	第53回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,480	168,021	168,359	2046/10/10
	第32回住宅金融支援機構債券（財投機関債）（貸付債権担保）	1,820	713,745	721,691	2045/01/10
	第16回政府保証地方公共団体金融機構債券	0,677	100,000	93,273	2033/05/27
	第12回地方公共団体金融機構債券（30年）	0,716	500,000	316,500	2050/11/28
	第101回地方公共団体金融機構債券	0,235	100,000	97,895	2027/10/28
	第171回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券（財投機関債）	0,623	400,000	398,368	2026/09/18
	第174回都市再生債券（財投機関債）	0,724	100,000	62,240	2051/06/20
	第84回中日本高速道路	0,070	200,000	199,690	2025/07/10
普通社債券	BNP PARIBAS FLOAT	0,557	100,000	98,569	2027/05/20
	第65回アイフル	0,940	100,000	99,810	2025/12/12
	第67回アイフル	0,900	100,000	98,924	2027/01/26
	第1回SBI証券	2,081	200,000	199,904	2028/03/24
	第16回NTTファイナンス	0,180	200,000	199,094	2025/12/19
	第28回NTTファイナンス	0,614	300,000	293,097	2028/09/20
	第32回NTTファイナンス	0,967	300,000	294,411	2029/06/20
	第36回NTTファイナンス	0,923	600,000	585,480	2029/12/20
	第39回NTTファイナンス	1,398	600,000	573,132	2034/09/20
	第2回オープンハウス	1,253	100,000	98,956	2027/07/02
	第36回大阪瓦斯	0,642	600,000	376,080	2049/06/04
	第38回大阪瓦斯	0,400	200,000	116,026	2049/09/03
	第5回オリックス	2,011	300,000	296,136	2060/03/18
	第500回関西電力	0,455	100,000	99,628	2026/03/19
	第560回関西電力	1,366	600,000	576,978	2033/11/25
	第562回関西電力	1,128	300,000	281,997	2034/01/25
	第558回関西電力	1,073	100,000	94,136	2033/09/20
	第4回かんぽ生命保険	2,133	400,000	385,772	2054/04/17
	第530回九州電力	1,517	100,000	95,833	2034/11/24
	第7回ヒューリック	2,102	200,000	199,210	2060/03/06
	A第1号利附商工債券	1,100	100,000	86,957	2099/12/31
	第2号商工債券	2,162	100,000	97,563	2099/12/31
	第4回昭和電工	1,409	200,000	195,502	2029/12/10
	0.876% JERA CO INC	0,876	300,000	292,932	2029/04/25
	第4回JERA	0,350	200,000	182,936	2031/11/25
	第19回株式会社JERA	0,510	100,000	97,324	2028/06/23
	第21回JERA	0,689	100,000	97,410	2028/11/24
	第23回JERA	1,192	100,000	93,628	2034/02/24
	1.054% JERA CO INC	1,054	100,000	96,476	2031/04/25
	第3回住友化学	3,300	300,000	311,655	2059/09/12
	第14回三井住友信託銀行	2,159	200,000	202,234	2026/09/28
	第1回住友生命第2回劣後ローン流動化	1,105	200,000	187,260	2080/10/20
	第1回住友生命第4回劣後ローン流動化	1,884	400,000	393,736	2099/12/31
	第19回セブン&アイ・ホールディングス	1,392	100,000	94,299	2033/11/02
	第4回東京センチュリー	1,929	300,000	295,113	2059/12/10
	第1回全共連第1回劣後ローン流動化	0,870	300,000	273,204	2051/10/25
	第61回ソフトバンクグループ	2,441	100,000	98,602	2029/04/25
	第62回ソフトバンクグループ	2,900	100,000	97,274	2031/04/25
	第37回SBIホールディングス	1,000	500,000	494,730	2027/03/05
	第40回SBIホールディングス	1,346	400,000	392,612	2028/10/23
	第41回SBIホールディングス	1,450	300,000	298,050	2028/01/21
	第26回SBIホールディングス	0,800	300,000	297,708	2026/07/24
	第38回SBIホールディングス	1,300	500,000	487,375	2029/03/07
	第42回SBIホールディングス	1,791	200,000	197,360	2030/01/23
	第2回武田薬品工業	1,934	400,000	385,224	2064/06/25
	第3回第一生命ホールディングス	1,124	300,000	281,703	2099/12/31
	第4回第一生命ホールディングス	0,900	100,000	90,053	2099/12/31
	第24回KDDI	0,250	400,000	398,648	2025/11/21
	第33回KDDI	0,893	200,000	195,798	2029/07/11
	第3回大和証券グループ本社	2,199	300,000	295,068	2099/12/31
	第459回中国電力	1,238	200,000	195,192	2031/07/25
	第463回中国電力	1,061	300,000	288,852	2031/10/24
	第434回中国電力	0,463	200,000	184,084	2032/02/25
	第448回中国電力	0,920	400,000	372,576	2033/05/25
	第444回中国電力	0,790	100,000	93,321	2032/08/25
	第86回電源開発	0,930	700,000	653,828	2033/05/20
	第3回東急不動産ホールディングス	2,208	100,000	100,068	2060/03/12
	第47回東京電力パワーグリッド	0,680	100,000	92,531	2031/08/29
	第28回東京電力パワーグリッド	1,010	200,000	195,014	2029/07/10
	第31回東京電力パワーグリッド	0,980	400,000	388,512	2029/10/09
	第35回東京電力パワーグリッド	1,200	290,000	282,645	2030/04/23
	第39回東京電力パワーグリッド	1,080	20,000	19,318	2030/07/16
	第66回東京電力パワーグリッド	1,240	50,000	46,616	2033/07/13
	第69回東京電力パワーグリッド	1,724	100,000	96,616	2033/10/13
	第72回東京電力パワーグリッド	1,568	400,000	379,096	2034/04/18
	第81回東京電力パワーグリッド	2,838	200,000	192,714	2045/01/23
	第29回東京電力パワーグリッド	1,300	400,000	368,388	2034/07/10
	第4回東京電力リニューアブルパワー	1,200	200,000	193,720	2030/09/06
	第5回東京電力リニューアブルパワー	1,431	100,000	93,575	2034/02/28
	第6回東京電力リニューアブルパワー	1,572	600,000	585,576	2031/12/12

第24回三菱東京UFJ銀行	2,270	200,000	203,946	2030/09/27
第23回三菱東京UFJ銀行	2,910	200,000	209,352	2029/10/16
第552回東北電力	0.864	100,000	98,228	2028/12/25
第566回東北電力	1.605	200,000	194,108	2034/07/25
第491回東北電力	0.420	100,000	98,701	2027/02/25
第18回成田国際空港	0.556	300,000	299,736	2025/10/30
第20回成田国際空港	0.105	100,000	98,824	2026/08/21
第48回成田国際空港	0.190	100,000	99,838	2025/08/08
第56回成田国際空港	0.459	100,000	97,403	2028/09/21
第26回西日本高速道路	0.604	200,000	200,010	2025/05/21
第65回日産自動車	1.900	100,000	99,998	2025/06/20
第58回日産フィナンシャルサービス	0.700	700,000	671,132	2027/03/19
第57回日産フィナンシャルサービス	0.834	300,000	276,687	2028/06/20
第4回日本空港ビルデング	1.369	100,000	97,828	2032/01/29
第10回日本航空	0.580	600,000	596,448	2026/06/10
第14回日本航空	2,278	100,000	92,787	2039/05/23
第13回日本航空	1,634	700,000	663,299	2034/05/23
第1回日本生命第6回劣後ローン流動化	0.970	300,000	278,091	2051/05/11
日本生命第1回劣後ローン流動化	1,824	300,000	297,672	2054/08/02
第19回ソフトバンク	0.980	100,000	98,215	2028/03/10
第24回ソフトバンク	1,240	200,000	190,944	2031/01/31
第21回ソフトバンク	0.820	500,000	486,465	2028/07/12
第7回ソフトバンク	0.580	400,000	370,836	2030/07/29
第10回ソフトバンク	0.570	200,000	184,036	2030/12/03
第16回ソフトバンク株式会社無担保社債	0.520	100,000	90,178	2031/10/10
第139回東日本旅客鉄道	0.997	300,000	167,397	2059/03/19
第145回東日本旅客鉄道	0.771	500,000	250,980	2059/12/23
第160回東日本旅客鉄道	0.970	300,000	159,588	2060/12/17
第171回東日本旅客鉄道	0.808	500,000	309,225	2051/07/14
第149回東日本旅客鉄道	0.697	500,000	309,015	2050/04/22
第155回東日本旅客鉄道	0.763	800,000	500,784	2050/07/20
第156回東日本旅客鉄道	0.902	300,000	156,780	2060/07/20
第101回東日本高速道路	0.677	200,000	197,416	2027/12/20
第117回東日本高速道路	0.673	1,100,000	1,094,819	2026/11/27
第345回北陸電力	0.360	100,000	88,846	2033/06/24
第339回北陸電力	0.500	100,000	85,100	2035/08/24
第385回北海道電力	1.030	100,000	93,949	2033/05/25
第325回北海道電力	1.264	300,000	294,981	2030/10/25
第332回北海道電力	0.907	100,000	87,490	2036/04/25
第353回北海道電力	0.732	100,000	88,616	2034/12/25
第396回北海道電力	1.488	300,000	286,338	2034/10/25
第24回パナソニック	0.709	200,000	195,172	2028/09/14
第3回パナソニック	1.000	300,000	276,198	2081/10/14
第9回みずほ銀行	2,200	100,000	101,289	2026/10/30
第9回みずほフィナンシャルグループ	0.560	500,000	495,915	2026/06/19
第10回みずほフィナンシャルグループ	0.650	200,000	197,422	2027/01/26
第17回みずほフィナンシャルグループ	1.966	100,000	98,960	2099/12/31
第25回三井住友銀行	2,210	200,000	202,284	2026/06/01
第18回三井住友フィナンシャルグループ	2,168	100,000	98,814	2099/12/31
第6回三井住友フィナンシャルグループ	1,200	500,000	468,855	2034/06/08
第7回三井住友トラストグループ	2,056	300,000	296,157	2099/12/31
第10回三菱UFJ フィナンシャル・グループ	0.535	100,000	99,352	2026/04/28
第21回三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,912	200,000	197,922	2099/12/31
第25回三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,080	300,000	288,143	2099/12/31
第9回三菱UFJ フィナンシャル・グループ	0.770	100,000	99,768	2027/03/05
第10回三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,029	100,000	98,975	2029/03/07
第23回三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,006	700,000	693,336	2099/12/31
第1回明治安田生命劣後ローン流動化株式会社	0.880	300,000	274,323	2051/08/02
第4回損害保険ジャパン	2,500	300,000	297,918	2083/02/13
第20回Zホールディングス	0.460	100,000	95,942	2028/07/28
第25回LINEヤフー株式会社	1,350	400,000	389,772	2029/09/12
第21回Zホールディングス	0.630	300,000	272,808	2031/07/28
フランス電力第10回円貨社債(2024)	1.172	400,000	396,216	2027/10/25
ビー・エス・ビー・パブリック第6回非上位円貨社債(2023)	1.460	100,000	98,293	2029/09/07
フランス相互信用連合銀行(BFCM)第38回円貨社債(2022)	0.802	200,000	199,784	2025/10/10
フランス相互信用連合銀行第27回円貨社債(2018)	0.554	100,000	99,776	2025/10/10
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー第29回円貨社債(2022)	0.899	500,000	499,095	2025/12/15
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー第21回期限前償還条項付非上位円貨社債(2023)	1.365	400,000	398,192	2027/12/14
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー第1回期限前償還条項付非上位円貨社債(2022)	1.422	100,000	98,558	2029/07/06
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー第22回期限前償還条項付非上位円貨社債(2023)	1.614	300,000	292,848	2029/12/14
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー第24回期限前償還条項付非上位円貨社債(2024)	1.613	600,000	596,604	2028/12/19
クレディ・アグリコル・エス・エー第7回円貨社債(2020)	1.248	100,000	100,051	2026/06/04
クレディ・アグリコル・エス・エー第17回円貨社債(2024)	1.177	300,000	296,979	2028/07/07
クレディ・アグリコル・エス・エー第15回期限前償還条項付非上位円貨社債(2024)	1.114	400,000	395,516	2028/01/26

クレディ・アグリコル・エス・エー第18回期限前償還条項付非上位円貨社債(2025)	1,562	500,000	497,255	2029/01/17
株式会社ケーティー第11回円貨社債(2025)	1,217	300,000	299,682	2027/03/05
第3回大韓航空	0,760	400,000	397,660	2026/06/29
エイチエスピーシー・ホールディングス・ビーエルシー第7回円貨社債(2022)	1,478	1,600,000	1,601,712	2026/09/15
ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー第11回円貨社債(2023)	1,352	300,000	296,769	2029/05/25
ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー第12回円貨社債(2023)	1,377	800,000	800,488	2027/12/01
第1回大樹生命保険	0,740	100,000	98,635	2051/07/02
第2回アフラック生命保険	1,958	500,000	487,870	2053/12/05
2.4% CITIGROUP INC	2,400	200,000	201,424	2025/10/31
2.8% CITIGROUP INC	2,800	300,000	306,944	2027/06/25
0.94% GOLDMAN SACHS GRP INC	0,940	250,000	244,165	2027/06/01
0.3% AFLAC INC	0,300	100,000	99,675	2025/09/12
1.002% BERKSHIRE HATHAWAY INC	1,002	200,000	198,459	2027/04/16
0.589% PROLOGIS YEN FINANCE	0,589	100,000	97,105	2027/06/24
1.464% INTESA SANPAOLO SPA	1,464	100,000	100,141	2026/03/09
0.907% BERKSHIRE HATHAWAY INC	0,907	600,000	599,379	2026/04/20
0.813% PAYPAL HLDG INC	0,813	300,000	299,863	2025/06/09
0.955% BERKSHIRE HATHAWAY INC	0,955	800,000	797,088	2026/11/27
ING GROEP NV FLOAT	1,503	300,000	302,624	2029/12/07
1.415% METLIFE INC	1,415	300,000	288,704	2031/03/07
1.273% INTESA SANPAOLO SPA	1,273	600,000	599,754	2026/03/13
1.412% AFLAC INC	1,412	200,000	193,085	2031/03/20
1.457% BERKSHIRE HATHAWAY INC	1,457	400,000	391,004	2031/04/25
1.233% BARCLAYS PLC	1,233	700,000	693,600	2028/05/23
1.559% KKR GRP FINANCE	1,559	500,000	490,072	2029/05/30
DEUTSCHE BANK AG FLOAT	1,417	400,000	398,396	2028/06/07
1.031% BERKSHIRE HATHAWAY INC	1,031	400,000	394,863	2027/12/08
1.58% AMERICAN INTL	1,580	600,000	595,006	2028/02/22
合 計	—	257,629,102	241,819,878	—

※評価については、原則として金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

※額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	当 期 末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
PIMCO Cayman Japan Core Segregated Portfolio, a segregated portfolio of PIMCO Cayman SPC Limited	5,389,255	8,776,942	3.3
合 計	5,389,255	8,776,942	—

※比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※口数、評価額の単位未満は切り捨て。

(3) 国内その他有価証券

銘 柄	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
コマーシャル・ペーパー	12,990,039	4.9
合 計	12,990,039	—

※比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切り捨て。

●損益の状況

(2024年3月26日～2025年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	1,939,956,463
受 取 利 息	1,939,236,233
そ の 他 収 益	720,230
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 12,763,362,859
売 買 損 益	273,451,248
売 買 損 益	△ 13,036,814,107
(C) 信 託 報 酬 等	△ 640,970
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 10,824,047,366
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	42,070,617,421
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,806,603,494
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 469,004,139
(H) 計 (D + E + F + G)	56,584,169,410
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	56,584,169,410

※損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

・ 該当事項はございません。